

企業目線で考える国力向上策

～揺らぐ国際秩序から日本の未来を守る～

グローバル適塾21期
安全保障グループ

日本を取り巻く環境

国連の常任理事国であるロシアが力による現状変更を試み、国際秩序が揺らいでいる。また、日本周辺諸国の軍事行動が活発になっており、台湾有事を含めて我が国の意向とは関係なく、日本が戦争に巻き込まれる可能性が高まっている。

ロシア



※出典：時事エクイティ

2022年2月ウクライナ侵略を開始、侵略は今も続く。今までに撃ち込まれたミサイルの数は3,000発以上と言われ、さらに核使用をちらつかせて国際秩序を脅かしている。

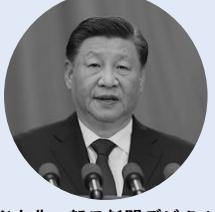
北朝鮮



※出典：中央日報

近年長距離ミサイルの開発スピード、技術が特に向上し、ついに米国も射程圏内にとらえた。ミサイル発射回数も経年で増え、世界の脅威に。

中国



※出典：朝日新聞デジタル

異例の3期目に突入した習近平国家主席。覇権に挑戦する姿勢を鮮明にし、台湾併合に向けて武力行使を排除しないとの発言も。一帯一路構想で世界中への影響力を拡大。

日本の課題

周辺国の動きに対して日本の国力は相対的に低下している状況である。国力を防衛力×経済力×安全保障リテラシーと定義し、それぞれの課題を抽出。

防衛力	X
経済力	X
安全保障リテラシー	X

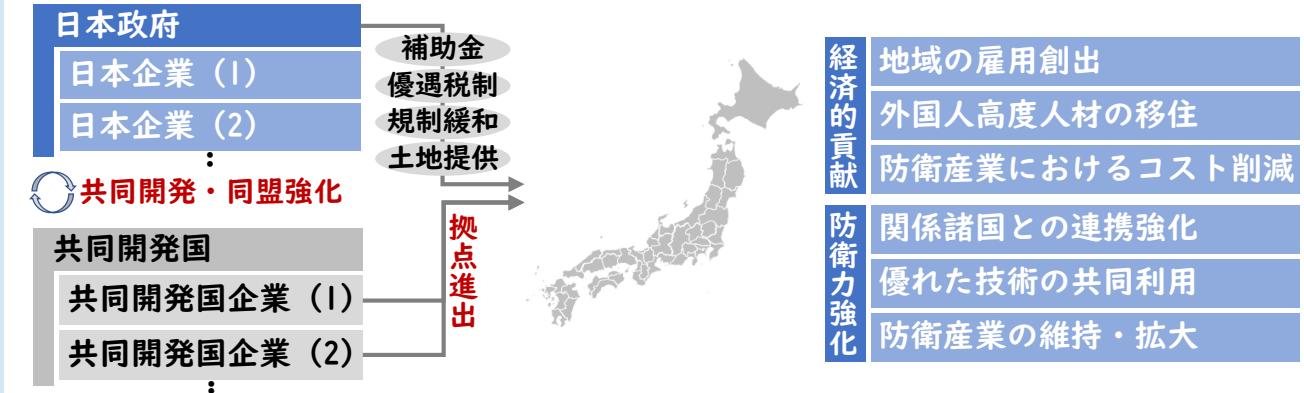
主要諸国は防衛費を増額しているが、日本は横ばい傾向にあり、主要諸国から取り残されている状況である。武器等の輸出規制を緩和するも、日本の防衛産業は撤退が相次いでいる。斯様な状況下、官民一体となって解決策を模索する必要がある。

防衛費の源泉たる経済力(GDP)が停滞している状況である。経済の担い手である生産年齢人口が減少している中、合計特殊出生率も減少。国内の合計特殊出生率の改善のみならず、海外からの受入も含め検討する必要がある。

安全保障、防衛といった分野に対する忌避感が根強い。日米安全保障条約による庇護を信じ、諸外国に比べ自国への防衛意識が著しく低い状況である。安全保障を自分事と捉えるための取り組みが必要である。

1 政府への提言：海外防衛産業事業者の国内誘致

共同開発・製造拠点の国内誘致によって、地方の雇用創出・外国人高度人材の移住等の経済貢献を果たし、同時に共同開発国との連携強化・防衛力強化を図る。



2 企業への提言：海外から魅力ある日本企業への変革

将来の安全保障のために、日本経済の成長が不可欠。外国人高度人材が日本に憧れ、日本国内で働く人を増加させることによって、経済成長と防衛費増加を図る。



3 国民への提言：国民の安全保障リテラシー向上

国民の安全保障リテラシー向上に貢献する、非営利活動法人「Security for Japan」設立。賛同者からの寄付金を回収し、安全保障リテラシーを向上させる取り組みを展開する

